

2016 年 6 月 10 日

各単組委員長、担当者 様

日本食品関連産業労働組合総連合会

事務局長 山本 健二

政策局長 栗田 博

日頃のご活動に敬意を表します。

さて、6 月 1 日に安倍総理は、消費税率の引上げ時期を再延期し、2019 年 10 月とすることを表明しました。これを受けて連合は「安倍総理の消費税率引上げ再延期表明に対する談話」を公表しました。そして、6 日に連合は「消費税率引上げ再延期に対する連合の見解」を公表しました。政策情報 No. 13 でその内容についてお知らせ致します。

## フード連合／政策情報 No.13

フード連合は、この間連合に対して軽減税率の導入反対を支持する一方で、食品の軽減税率導入における課題への対応を求めてきました。今回の連合の見解は、2017 年 4 月に消費税率の引き上げる必要がある。また、軽減税率の廃止を求めていくなどとしています。

フード連合は連合や政策顧問と連携して、引き続き軽減税率導入時への対応と情報の収集に努めていきます。

### 《安倍総理の消費税率引上げ再延期表明に対する談話》

日本労働組合総連合会

事務局長 逢見 直人

1. 6 月 1 日、安倍総理は、消費税率の引上げ時期を再延期し、2019 年 10 月とすることを表明した。わが国が超少子高齢・人口減少社会に突入する中で、社会保障制度の充実・安定化をはかるとともに、将来世代に負担を先送りしないためには、基本的には予定通り消費税率を引上げるべきところである。しかし、安倍総理が自らの経済失政により二度までもその延期を判断し、予定されていた社会保障の充実を大きく後退させたことは極めて遺憾であり、このような事態を招いた責任は重大である。
2. 安倍総理は、消費税率引上げ再延期の理由として世界経済が直面するリスクをことさら強調したが、安倍政権の経済政策、いわゆるアベノミクスが限界を示しつつある中で、そのことから国民の目をそらそうとするものと指摘せざるを得ない。安倍総理は、日本経済の下振れリスクを振り払うために、2 年半引上げを延期する間にアベノミクスをもう一段加速させているが、トリクルダウン型の発想による経済政策では、むしろ格差拡大や消費低迷の深刻化などによる日本経済のリスク拡大をももたらしかねない。
3. 今求められていることは、働く者・生活者の現状を直視し、国民生活全体の底上げ・底支え、格差是正につながる政策を実行することである。また、将来不安の払拭に向けて、社会保障と税の一体改革の原点に立ち戻り、社会保障の充実・安定化と 2020 年度の財政健全化目標の達成に向けた道筋を明らかにすることである。
4. 連合は「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて、生活者・働く者の立場に立った政策への転換と、現在と将来にわたって責任ある政治の実現をめざし、連合 686 万人の総力を結集して参議院議員選挙を闘いぬく。

以 上